別記様式第６

鑑 定 評 価 書　（令和 8 年地価調査）

令和　8年　7月　3日提出
武蔵村山(都)-1　　宅地-1

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	山陰不動産鑑定事務所
武蔵村山(都)-1	東京都	多摩第６	氏名	不動産鑑定士　　山陰　良徳

鑑定評価額	30,700,000 円	１㎡当たりの価格	155,000 円/㎡

1 基本的事項

(1)価格時点	令和　8年　7月　1日	(4)鑑定評価日	令和　8年　7月　2日	(6)路線価	[令和　8 年 1月]	120,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和　8年　6月 15日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1)基準地	①所在及び地番並びに「住居表示」等	武蔵村山市大南一丁目９７番２			②地積 (㎡)	198 (　　)	⑨法令上の規制等
	③形状	④敷地の利用の現況	⑤周辺の土地の利用の状況	⑥接面道路の状況	⑦供給処理施設状況	⑧主要な交通施設との接近の状況	１低専 (40, 80) 高度(1種)
	1:1.2	住宅 W2	中規模住宅、アパート等の混在する住宅地域	南6m市道	水道、下水	武蔵砂川 1.7km	(その他)

(2)近隣地域	①範囲	東　75　m、西　50　m、南　45　m、北　40　m			②標準的使用	戸建住宅地		
	③標準的画地の形状等	間口 約　13.0　m、奥行 約　15.0　m、規模　195　㎡程度、形状　長方形						
	④地域的特性	特記事項	特記すべき事項はない	街路	基準方位北　６m 市道	交通施設	武蔵砂川駅 北方1.7km	法令規制	１低専 高度(1種) (40, 80)
	⑤地域要因の将来予測	低層住宅が主体の地域で特段の地域要因の変化が見られないため、当面は現状のままで推移するものと予測される。						

(3) 最有効使用の判定	戸建住宅地		(4)対象基準地の個別的要因	方位　+5.0
(5)鑑定評価の手法の適用	取引事例比較法	比準価格　155,000 円/㎡		
	収益還元法	収益価格　／ 円/㎡		
	原価法	積算価格　／ 円/㎡		
	開発法	開発法による価格　／ 円/㎡		

(6)市場の特性	同一需給圏は、西武拝島線各駅及び多摩都市モノレール駅よりバス便利用を中心とする武蔵村山市内及び隣接市に存する住宅地域である。主たる需要者は同一需給圏内の地縁性を有する者や子育て世代を中心とする一次取得者層が中心である。最寄り駅から徒歩圏外に存するが居住環境等は良好であり需給関係は安定的に推移している。需要の中心価格帯は、土地で約１８０㎡程度で２８００万円程度、新築戸建住宅は総額４５００万～５０００万円程度である。
(7)試算価格の調整・検証及び鑑定評価額の決定の理由	近隣地域は、生活利便性や居住環境を重視して取引される住宅地域である。当該地域は、共同住宅等の収益物件は少なく、投資採算性に見合う賃貸市場は未成熟なことから収益価格は試算しなかった。比準価格は事例適格要件を備える取引事例を採用しており、市場の需給動向を反映した実証的な価格である。以上から、比準価格を標準とし、周辺公示地、指定基準地との検討も踏まえ、さらに昨今の不動産市況の推移等も勘案し鑑定評価額を上記の通り決定した。

(8)公示価格を規準とした価格	① □ 代表標準地　■ 標準地 標準地番号 武蔵村山-5	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の規準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 0.0
	公示価格 158,000 円/㎡	[100.9]/100	100/[102.0]	100/[106.0]	[105.0]/100	155,000			交通 0.0		交通 0.0
									環境 0.0		環境 +6.0
									画地 +2.0		行政 0.0
									行政 0.0		その他 0.0
									その他 0.0		
(9)指定基準地からの検討	①指定基準地番号 武蔵村山(都)-8	②時点修正	③標準化補正	④地域要因の比較	⑤個別的要因の比較	⑥対象基準地の比準価格 (円/㎡)	⑦内訳	標準化補正	街路 0.0	地域要因	街路 0.0
	前年指定基準地の価格 165,000 円/㎡	[102.4]/100	100/[102.0]	100/[112.5]	[105.0]/100	155,000			交通 0.0		交通 +4.0
									環境 0.0		環境 +5.0
									画地 +2.0		行政 +3.0
									行政 0.0		その他 0.0
									その他 0.0		

(10)対象基準地の前年標準価格等からの検討	①-1 対象基準地の検討 ■ 継続　□ 新規 前年標準価格　151,000 円/㎡ ①-2 基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討 □ 代表標準地　□ 標準地 標準地番号 公示価格　円/㎡	③価格形成要因の変動状況	[一般的要因] 不動産需要の回復傾向は続いており、生活様式の変化、建設資材や実需の不動産取引の推移動向に留意が必要である。 [地域要因] 既存の戸建住宅地域として熟成している住宅地域で地域要因に特段の変動はない。 [個別的要因] 個別的要因に変動はない。
	②変動率　年間　+2.6 %　半年間　%		